

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年1月1日
(第2期) 至 平成13年12月31日

エン・ジャパン株式会社

(941476)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年1月1日
(第2期) 至 平成13年12月31日

関東財務局長 殿

平成14年3月29日提出

会社名 エン・ジャパン株式会社

英訳名 en-japan inc.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 越 智 通 勝

本店の所在の場所 東京都新宿区西新宿6丁目5番1号 電話番号 03(3342)3366

連絡者 取締役
管理部長 宇野 敏 弘

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目6番10号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	2
3 事業の内容	3
4 関係会社の状況	5
5 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1 業績等の概要	6
2 生産、受注及び販売の状況	8
3 対処すべき課題	9
4 経営上の重要な契約等	10
5 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1 設備投資等の概要	11
2 主要な設備の状況	11
3 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1 株式等の状況	12
2 自己株式の取得等の状況	17
3 配当政策	17
4 株価の推移	17
5 役員の状況	18
第5 経理の状況	19
監査報告書	21
1 財務諸表等	25
第6 提出会社の株式事務の概要	42
第7 提出会社の参考情報	43
第二部 提出会社の保証会社等の情報	44

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

回次	第1期	第2期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月
売上高 (千円)	620,652	1,876,910
経常利益 (千円)	249,271	898,094
当期純利益 (千円)	132,591	464,285
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-
資本金 (千円)	322,500	747,500
発行済株式総数 (株)	1,375	6,500
純資産額 (千円)	717,591	2,309,876
総資産額 (千円)	957,833	2,772,271
1株当たり純資産額 (円)	521,884.91	355,365.66
1株当たり配当額 (円)	-	-
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	114,897.53	91,883.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	90,433.39
自己資本比率 (%)	74.9	83.3
自己資本利益率 (%)	18.5	30.7
株価収益率 (倍)	-	9.0
配当性向 (%)	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	221,944	561,830
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,293	120,111
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	585,000	1,128,000
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	758,651	2,328,370
従業員数 (名)	38	72

(注) 1. 売上高には消費税および地方消費税(以下「消費税等」)は含まれておりません。

2. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。

3. 第1期(設立初年度)の決算期間は、平成12年1月14日から平成12年12月31日までであります。

4. 当社は持分法適用会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

5. 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債等の発行がないため記載しておりません。

6. 第1期の株価収益率については、非上場・非登録であるので株価が把握できないため、記載しておりません。

2 沿革

年月	沿革
平成12年 1月	東京都新宿区においてインタ - ネットを利用した求人求職情報サイトの企画・開発・提供並びにそのシステムの運営を目的としてエン・ジャパン株式会社を設立。
平成12年 1月	ライコスジャパン株式会社と業務提携を行い、「Lycos」へのコンテンツ提供を開始。
平成12年 2月	人材紹介会社をネットワークで結ぶ「[en] 転職コンサルタント」をオープン。
平成12年 3月	ヤフー株式会社と業務提携を行い、「Yahoo!Japan」へのコンテンツ提供を開始。
平成12年 4月	「[en] 社会人の就職情報」を全面リニューアル。
平成12年 5月	新宿アイランドタワーに本社移転。
平成12年 6月	名古屋支社を開設。
平成12年 7月	「[en] 派遣のお仕事情報」をオープン。
平成12年11月	プロジェクトエー株式会社と業務提携を行い、「MOUG」へのコンテンツ提供を開始。
平成12年12月	年収1000万円クラスの転職情報「[en] キャリアエグゼクティブ」をオープン。
平成12年12月	「[en] 派遣のお仕事情報」を全国版に全面リニューアル。
平成13年 3月	「[en] 社会人の就職情報」を全面リニューアル。
平成13年 4月	大阪支社を開設。
平成13年 6月	株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場へ上場。
平成13年 6月	株式会社スペースアルクと業務提携を行い、「SPACE ALC」へのコンテンツ提供を開始。
平成13年 7月	横浜支社を開設。
平成13年 7月	「[en] 転職コンサルタント」を全面リニューアル。
平成13年 8月	株式会社インフォシークと業務提携を行い、「infoseek」へのコンテンツ提供を開始。
平成13年 9月	富士通株式会社と業務提携を行い、「@nifty」へのコンテンツ提供を開始。

3 事業の内容

(1) 事業の概要

終身雇用・年功序列慣行の崩壊により、人材の流動化が今後益々盛んとなる状況において、当社はインタ - ネットを利用した求人求職情報サービス事業を展開しております。現在、首都圏を中心に求人企業(クライアント)と求職者(ユーザー)との最適なマッチングに努めております。

事業の内訳としましては[en] 社会人の就職情報、[en] 転職コンサルタント、[en] 派遣のお仕事情報及び[en] キャリアエグゼクティブの4つの求人サイトを運営しております。収益源の大半は求人企業からのインターネット広告掲載料であります。[en] キャリアエグゼクティブに関しては、求人企業に求職者をマッチングさせることにより発生する成功報酬であります。

今後、各サイトの拡大には求人企業の増加が必要であり、そのためには広告効果を高め、より多くの転職希望者を各サイトに集客することが必要となります。当社ではポータルサイト「Yahoo! Japan」、「Lycos」、「@nifty」及び「infoseek」の各転職情報コーナーに転職情報を提供しており、新規ユーザーの獲得に注力しております。また、34万人(平成13年12月31日現在)の転職に関心のある会員のデータベースを構築しており、求人情報やキャリアアップ情報の配信を通じてサイトへの集客力を高めております。

[en] 社会人の就職情報

当サイトは、技術系から事務系、サービス関連職に至る様々な職種の採用を実現する総合転職情報サイトであります。このサイトの特色は、掲載企業全社にわたって「詳細な求人情報」を発信している点です。1社1社独自の取材・撮影を行い、企業の魅力や特長を的確にかつ正直に伝える求人広告を作成。転職希望者は、企業の規模や知名度だけでなく、独自性や理念、社内風土などから自分に適した企業を選ぶことができます。

また、ユーザーのキャリアと、求人企業が求めるキャリアを自動的にマッチングさせる「キャリアマッチ検索」サービスがあります。(ビジネスモデル特許出願済)ユーザーは自分のキャリアや現有スキルがどのような企業に求められているのかを知ることができ、「キャリアを活かした仕事」や「職種転換が可能な仕事」を検索することができます。

さらに、ユーザーのスキル・キャリアを匿名公開し、当サイトに参画している企業からのアプローチを受けられる「スカウト機能」サービスがあります。ユーザーは匿名性が保たれるのでリスクを抑えた転職活動が可能です。同時に匿名登録しておいた自分のスキル・キャリアに対する外部からの評価を知ることができます。

この他にも、採用状況の一元管理が可能な「クライアント用管理ページ」を用意しております。この管理ページでは自社への応募者数・応募者履歴の閲覧、選考の進捗状況の管理などが行えます。

当サイトは上記の様々な機能によって、ユーザーと企業とのより適切なマッチング機会の創出に努めております。

[en] 転職コンサルタント

当サイトは、全国の人材紹介会社と転職希望会員ユーザーをデータベース化した人材紹介会社集合サイトであります。ユーザーは各社の特徴と求人案件を横断的に検索できます。また、自分のレジュメ(履歴書・職務経歴書)を匿名で公開し、コンサルタントからの打診を受けることが可能です。ユーザーは「匿名公開」を利用することにより、キャリアを生かせる転職先企業の紹介を受けたり、外部から見た自分のコアコンピタンスや市場価値を知ることができます。一方人材紹介会社は、匿名公開されたレジュメを検索し、ターゲット人材に直接アプローチすることができます。

また、「ユーザーからの人材紹介会社評価」を導入。ユーザーは自分と同じ立場にある転職者の、各人材紹介会社に対する「評価」を知ることができます。人材紹介会社にとっては、自社のサービスに対する評価を得られることで、サービスの改善を図ることが可能となりました。

[en] 派遣のお仕事情報

当サイトは、仕事選びの利便性を実現するカスタマイズ機能を備えた派遣会社集合サイトであります。勤務地、仕事内容、時給、勤務時間・期間など、ユーザーの希望就業条件に合致した求人情報のみが表示される「MYページ」や「仕事情報配信メール」などによるマッチングを図っております。このサイトの特長は、「掲載情報の即時更新」、「仕事情報が毎日配信」されるという点にあります。急なオーダーに対応したい派遣会社と短期間のうちに仕事を発見したいユーザー、双方にとって利便性が高いサイトであります。ユーザーは、複数の派遣会社から自分の希望条件に合った仕事情報だけがメールで配信されるので、比較検討しながら効率的に仕事選びを行うことができます。

派遣会社は、専用管理画面から仕事情報の入力・更新を24時間行うことができます。ここから入力された仕事情報はWEBサイトに掲載されるとともに、希望条件に合致したユーザーに直接メール配信されます。

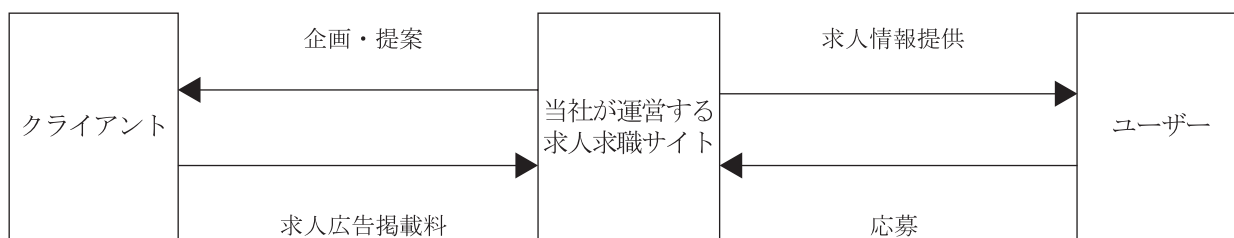
[en] キャリアエグゼクティブ

当サイトは、年収1,000万円クラスの転職情報のみを掲載する「マネージャー」、「スペシャリスト」向けの会員制求人求職情報サイトであります。従来このクラスの人材採用は、ヘッドハンティングなどを介して行われてきたため、クライアント側もユーザー側も、ごく限られた範囲の情報から取捨選択するしかありませんでした。

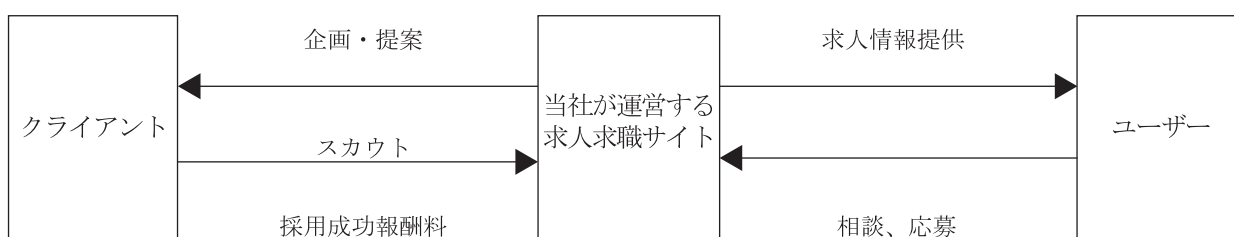
当サイトは会員制をとり、求人求職情報をオープンにすることで、クライアント・ユーザー双方がより広い範囲の情報の中から、より良い選択を可能にしました。また、このサイトでは専門スタッフによる事務局が会員クライアント・ユーザー双方をサポートし、求人・求職にかかる労力やリスクの軽減を実現しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

[en] 社会人の就職情報、 [en] 転職コンサルタント、 [en] 派遣のお仕事情報



[en] キャリアエグゼクティブ



4 関係会社の状況

該当事項はありません。

5 従業員の状況

(1) 提出会社の状況

(平成13年12月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
72名	27歳1ヶ月	1年0ヶ月	3,086,206円

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数には、使用人兼務取締役3名を含んでおります。
 4. 最近1年間で、業容の拡大により従業員が34名増加いたしました。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

第2期(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

当期におけるわが国経済は、平成13年12月の日銀短観によりますと、企業の景況感を示す「業況判断指数」が大企業製造業でマイナス38となり、前回の9月調査に比べて5ポイント下がり4期連続で悪化いたしました。

さらに、米国経済の影響、デフレの進行等による企業業績のさらなる悪化から依然として株式市場は低迷し、国内経済は一段と厳しさを増しております。

また、平成13年12月の「完全失業率」も5.6%と過去最悪の結果となりました。特に雇用のミスマッチによる失業者が増加しております。政府による緊急雇用対策も実施されておりますが、雇用環境は今後も引き続き厳しい状況となることが予想されております。

求人広告業界におきましては、景況感の悪化により、全国の求人広告掲載件数も減少傾向にあります。平成13年7月より求人広告件数（紙媒体）は対前年同月比で減少しており、12月にはマイナス18%に達しました。

このような状況においても、当社の売上高は、第3四半期（平成13年7月～9月）が478百万円（対前年同期比137%増）、第4四半期（平成13年10月～12月）が548百万円（対前年同期比109%増）と大幅な伸びを示しました。この要因として、求人広告市場が紙媒体からインターネットを利用したサービスに移行していることや、質の高い商品をより安価で提供して他社との差別化を図ってきたこと等があげられます。

さらに、当期においてクライアント及びユーザーに対する認知度向上のため、各種メディアを利用した積極的なプロモーション及び「@nifty」、「infoseek」などの大手ポータルサイトとの業務提携を行ってまいりました。

また、クライアントとユーザーの利便性を考慮した運営サイトの機能拡充を図ってまいりました。さらに、雇用のミスマッチを事前に防ぐため1社1社独自の取材・撮影を行い、求人企業の情報を的確かつ正直に掲載してまいりました。これにより、クライアント及びユーザーから多くの支持を得、高い採用成功確率に結びついております。

平成13年12月末時点で、求人広告掲載社数は646社（対前年同月比69%増）となりました。また、登録会員数も34万人（対前年同月比84%増）と大幅に増加いたしました。

当期の売上高は1,876百万円（対前期比202%増）、経常利益は898百万円（対前期比260%増）、当期純利益は464百万円（対前期比250%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、前期に比べ1,569,719千円増加して当期末には2,328,370千円（前年同期比206.9%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて売上債権が134,380千円増加したものの税引前当期純利益が898,094千円となったことにより、561,830千円と前年同期と比べ339,885千円（153.1%）の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、保険積立金の支出が55,526千円、敷金保証金の差入による支出が27,419千円、固定資産の取得による支出が37,164千円発生したことにより、120,111千円と前年同期と比べ71,817千円（148.7%）の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、公募増資による株式の発行により1,128,000千円と前年同期と比べ543,000千円（92.8%）の増加となりました。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社の主たる業務は、ネット求人広告掲載料の売上であるため、生産に該当する事項がありません。したがって、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

(単位：千円)

区分	期別	第1期 自 平成12年1月14日 至 平成12年12月31日		第2期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
[en] 社会人の就職情報		552,269	63,790	1,357,377	40,538
[en] 転職コンサルタント		146,685	44,250	390,155	142,750
[en] 派遣のお仕事情報		38,347	8,610	249,293	78,858
[en] キャリアエグゼクティブ		-	-	29,806	4,226
合計		737,302	116,650	2,026,633	266,372

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

区分	期別	第1期 自 平成12年1月14日 至 平成12年12月31日	第2期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
		金額	金額
[en] 社会人の就職情報		488,479	1,380,629
[en] 転職コンサルタント		102,435	291,655
[en] 派遣のお仕事情報		29,737	179,045
[en] キャリアエグゼクティブ		-	25,580
合計		620,652	1,876,910

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	期別	第1期 自 平成12年1月14日 至 平成12年12月31日		第2期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	
		金額	割合(%)	金額	割合(%)
(株)日本ブレンセンター		93,506	15.1	194,070	10.3

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 対処すべき課題

今後の雇用を取り巻く経済の見通しは、引き続き企業のリストラの進行や長期にわたる失業率の悪化等、依然厳しい状況が続くものと考えられます。

このような環境下で当社は、クライアント及びユーザーの満足度を高めるべく商品戦略を徹底し、競合サイトとのさらなる差別化を進めてまいります。

また、平成13年12月末現在で従業員数が72名となりましたが、急激なマーケット拡大に対応すべく、さらなる人員の増強は必要不可欠となっております。そのため積極的に採用活動を行い、優秀な人員確保に努めていくと同時に、1人当たりの生産性向上にも注力してまいります。

さらには、より一層社内管理体制を確立させ、内部牽制機能やコーポレートガバナンスの充実を図る所存であります。

4 経営上の重要な契約等

(1) 代理店契約

相手先	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社日本ブレンセンター	代理店契約	「[en]社会人の就職情報」に掲載する求人広告の代理販売	平成14年1月1日より平成14年12月31日までの1年間とする。契約期間終了の1ヶ月前までに、延長しないとする申込が当事者のいずれからもない場合は自動的に1年間延長される。
株式会社アイアンドディハヤト	代理店契約	「[en]社会人の就職情報」に掲載する求人広告の代理販売	平成14年1月1日より平成14年12月31日までの1年間とする。契約期間終了の1ヶ月前までに、延長しないとする申込が当事者のいずれからもない場合は自動的に1年間延長される。
日本トータルメディア株式会社	代理店契約	「[en]社会人の就職情報」に掲載する求人広告の代理販売	平成14年1月1日より平成14年12月31日までの1年間とする。契約期間終了の1ヶ月前までに、延長しないとする申込が当事者のいずれからもない場合は自動的に1年間延長される。

(2) 業務提携

相手先	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社インフォシーク	業務提携契約	インターネットによる転職関連情報の掲載	平成13年4月20日より平成14年5月19日まで。契約更新については、別途協議する。
富士通株式会社	業務提携契約	インターネットによる転職関連情報の掲載	平成13年8月21日より平成14年8月20日までの1年間とする。期間満了の1か月前までに別段の意思表示がないときは、さらに6か月間自動延長される。

5 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

当事業年度において、主な設備投資等は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備投資等の内容	投資額	年月
大阪支社 (大阪府大阪市淀川区)	新規契約に伴う事務所の 敷金保証金	2,650	平成13年4月
横浜支社 (神奈川県横浜市西区)	新規契約に伴う事務所の 敷金保証金	4,395	平成13年7月
本社 (東京都新宿区)	増床契約に伴う事務所の 敷金保証金	20,374	平成13年10月
合計		27,419	

2 主要な設備の状況

平成13年12月31日現在における設備及び従業員の配置は次のとおりであります。

(単位：千円)

事務所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (名)	摘要
		建物附属設備	器具及び備品	合計		
本社 (東京都新宿区)	事務所	5,224	10,775	16,000	60	賃貸物件
名古屋支社 (愛知県名古屋市東区)	事務所		685	685	4	賃貸物件
大阪支社 (大阪府大阪市淀川区)	事務所		762	762	4	賃貸物件
横浜支社 (神奈川県横浜市西区)	事務所		866	866	4	賃貸物件
合計		5,224	13,090	18,314	72	

(注) リース契約による主な賃借設備はありません。

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	22,000株	(注)
計	22,000	-

(注) 平成14年3月28日開催の第2回定時株主総会において定款変更を行い、会社が発行する株式の総数は56,000株増加し、78,000株となっております。

	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
		事業年度末現在 (平成13年12月31日)	提出日現在 (平成14年3月29日)		
発行済株式	普通株式	株 6,500	株 19,500	株式会社大阪証券取引所 (ナスダック・ジャパン市場)	(注) 1
	計	6,500	19,500	-	-

(注) 1. 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

2. 平成13年12月10日開催の取締役会決議に基づき、平成14年2月20日付をもって平成13年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合で株式分割(無償交付)を行っております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成12年1月14日	500	500	25,000	25,000	-	-	(注) 1
平成12年2月8日	500	1,000	25,000	50,000	-	-	(注) 2
平成12年5月30日	200	1,200	10,000	60,000	-	-	(注) 3
平成12年7月29日	75	1,275	112,500	172,500	112,500	112,500	(注) 4
平成12年10月31日	100	1,375	150,000	322,500	150,000	262,500	(注) 5
平成13年3月30日	4,125	5,500	-	322,500	-	262,500	(注) 6
平成13年6月15日	1,000	6,500	425,000	747,500	703,000	965,500	(注) 7

(注) 1. 会社設立

発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円

2. 有償第三者割当

発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円

主な割当先 (有)エムオー総研、(有)えん企画、越智幸三他11名

3. 有償第三者割当

発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円

割当先 越智通勝

4. 有償第三者割当

発行価格 3,000,000円 資本組入額 1,500,000円

割当先 キャピタリスト1号投資事業有限責任組合

5. 有償第三者割当

発行価格 3,000,000円 資本組入額 1,500,000円

主な割当先 (株)日本プレーンセンター、日本生命保険(相)、第一生命保険(相)他6名

6. 株式分割(無償交付)

平成13年2月26日開催の取締役会決議に基づき、平成13年3月30日付をもって平成13年3月14日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

7. 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 1,200,000円 引受価額 1,128,000円 発行価額 850,000円 資本組入額 425,000円

8. 株式分割(無償交付)

平成13年12月10日開催の取締役会決議に基づき、平成14年2月20日付をもって平成13年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は19,500株となっております。

9. 商法第280条ノ19に基づく新株発行予定残数、発行価額、資本組入額及び発行予定期間は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日	平成13年12月31日現在				平成14年2月28日現在			
	新株発行予定残数	発行価額	資本組入額	発行予定期間	新株発行予定残数	発行価額	資本組入額	発行予定期間
平成13年3月30日	750	250,000	125,000	平成15年4月1日 ~ 平成23年3月29日	747	250,000	125,000	平成15年4月1日 ~ 平成23年3月29日

(注) 1. 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から権利喪失により発行しなくなった株式数を減じた数のこととなります。

2. 新株発行予定残数及び発行価額については、平成14年2月20日付の株式分割(1株につき3株の割合)に基づく調整を行っております。

(3) 所有者別状況

平成13年12月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	- 人	9	1	10	4 (-)	110	134	-
所有株式数	- 株	764	3	1,528	191 (-)	4,014	6,500	-
割合	- %	11.75	0.05	23.51	2.94 (-)	61.75	100.00	-

(4) 大株主の状況

平成13年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
越智通勝	大阪府箕面市箕面 8 - 5 - 44	2,868 株	44.12 %
有限会社エムオー総研	大阪府箕面市箕面 8 - 5 - 44	600	9.23
有限会社えん企画	大阪府箕面市箕面 8 - 5 - 44	600	9.23
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	248	3.81
越智幸三	大阪府箕面市箕面 8 - 5 - 44	240	3.69
越智明之	大阪府箕面市箕面 8 - 5 - 44	240	3.69
野村信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋 1 - 1 - 1	200	3.07
株式会社日本ブレンセンター	大阪府大阪市淀川区宮原 3 - 4 - 30	192	2.95
キャピタリスト1号投資事業 有限責任組合	東京都渋谷区渋谷 3 - 3 - 5	182	2.80
三菱信託銀行株式会社(信託 口)	東京都千代田区永田町 2 - 11 - 1	152	2.33
計	-	5,522	84.95

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 248株

三菱信託銀行株式会社 152株

(5) 議決権の状況

平成13年12月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		端株数	摘要
		自己株式等	その他		
	株 -	株 -	株 6,500	株 -	

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	-	-	株 -	株 -	株 -	% -	
	計	-	-	-	-	-	-

(6) ストックオプション制度の内容

当社は、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。

平成13年3月30日開催の第1回定時株主総会における特別決議

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 4名	普通株式	1人48株 ~ 150株 合計 318株	250,000円	平成15年4月1日 ~ 平成23年3月29日	(注) 1
従業員 29名	普通株式	1人3株 ~ 57株 合計 432株			

(注) 1. 新株引受権行使の条件

新株引受権行使時においても当社の取締役又は従業員であること。ただし、当社の都合により他社の役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。

新株引受権対象株式数の一部につき権利行使をすることができる。

新株引受権の譲渡、質入れ及び相続は認めない。

2. 発行価額の調整

株式の分割及び時価を下回る価格で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使及び商法第280条ノ19に基づく新株引受権行使の場合を含まない)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{1}$$

ただし、行使価格調整式により算出された権利行使価格が、当社の普通株式の額面金額を下回るときは、その額面金額をもって調整後の行使価格とする。

3. 発行株数の調整

平成14年3月28日開催の第2回定時株主総会において、株式数の調整条項追加について特別決議されております。

権利付与日以降当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生じる端株未満の端数は切り捨てるものとする。ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない新株引受権の目的たる株式の数について行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数}}{\text{株式数}} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

平成14年3月28日開催の第2回定時株主総会における特別決議

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
従業員 37名	普通株式	1人1株～4株 合計 68株	(注) 1	平成16年4月1日 ～ 平成24年3月27日	(注) 2

(注) 1. 発行価額

権利付与日の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)とする。

2. 新株引受権行使の条件

新株引受権行使時においても当社の役員又は従業員であること。ただし、当社の都合により他社の役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。

新株引受権対象株式数の一部につき権利行使をすることができる。

新株引受権の譲渡、質入れ及び相続は認めない。

3. 発行株数の調整

権利付与日以降当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生じる端株未満の端数は切り捨てるものとする。ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない新株引受権の目的たる株式の数についてのみ行うものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

4. 発行価額の調整

時価を下回る価格で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使及び商法第280条ノ19に基づく新株引受権行使の場合を含まない)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、権利付与日以降に当社が株式の分割又は併合を行う場合は、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例して調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

2 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

- (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況
該当する事項はありません。
- (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況
該当する事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

- (1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況
該当する事項はありません。
- (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等
該当する事項はありません。

3 配当政策

利益配分につきましては、創業以来、安定した財務体質と経営基盤の強化を図り、内部留保の拡充に重点を置いてまいりました。今後も、経営状況を考慮に入れるとともに事業の拡大、展開などを勘案した上で株主に対する配当その他の利益還元について検討していく所存であります。

4 株価の推移

	回次	第1期			第2期		
	決算年月	平成12年12月			平成13年12月		
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	最高	円 -			2,900,000 966,666		
	最低	円 -			1,270,000 423,333		
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最高	円 1,980,000	1,630,000	1,630,000	1,850,000	2,840,000	2,900,000 966,666
	最低	円 1,420,000	1,500,000	1,300,000	1,270,000	1,900,000	2,340,000 780,000

- (注) 1. 当社株式は、平成13年6月15日から株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場されております。それ以前については、株価について該当事項はありません。
2. 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場におけるものであります。
3. 印は、株式分割(無償)による権利落後の株価であります。

5 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役社長 代表取締役	越 智 通 勝 (昭和26年1月18日)	昭和49年4月 ミカレディ株式会社入社 昭和52年4月 日研フード株式会社入社 昭和55年11月 株式会社ビジネスコンサルタント入社 昭和58年8月 株式会社日本ブレーンセンター設立、 代表取締役社長就任 平成12年1月 当社設立 平成12年7月 当社代表取締役会長就任 平成12年12月 株式会社日本ブレーンセンター取締役 会長就任(現任) 平成12年12月 当社代表取締役社長就任(現任)	株 2,868
取締役 メディア開発部長	川 本 剛 (昭和43年3月19日)	昭和63年2月 株式会社日本ブレーンセンター入社 昭和63年8月 株式会社創房入社 平成12年1月 当社代表取締役社長就任 平成12年12月 当社取締役メディア開発部長就任(現 任)	-
取締役 営業部長	鈴 木 孝 二 (昭和46年1月3日)	平成6年4月 株式会社日本ブレーンセンター入社 平成12年1月 当社取締役営業部長就任(現任)	-
取締役 管理部長	宇 野 敏 弘 (昭和34年9月14日)	昭和58年4月 共栄火災海上保険相互会社入社 昭和59年3月 株式会社理経入社 平成12年7月 当社入社 平成12年12月 当社取締役管理部長就任(現任)	-
常勤監査役	東 理 正 道 (昭和31年5月26日)	昭和54年4月 有限会社森下製版入社 昭和56年4月 内山会計事務所入所 昭和58年7月 宏陽実業株式会社入社 昭和59年2月 理経コンピューター株式会社(現 株 式会社理経)入社 平成12年10月 当社入社 平成12年12月 当社常勤監査役就任(現任)	-
監査役	小 川 秀 俊 (昭和25年2月5日)	昭和49年4月 三幸株式会社入社 昭和55年1月 長坂公認会計士事務所入所 昭和59年9月 小川会計事務所開設 平成12年1月 当社監査役就任(現任)	-
監査役	倉 岡 英 雄 (昭和12年8月14日)	昭和37年4月 日本レミントン・ユニバック株式会社 (現 日本ユニシス株式会社)入社 昭和54年4月 コンピューターサービス株式会社(現 株式会社CSK)入社 昭和63年10月 株式会社ナレッジビジネス研究所設 立、代表取締役社長就任(現任)	-
計	-	-	2,868

(注)監査役の小川秀俊氏及び倉岡英雄氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第1期事業年度(平成12年1月14日から平成12年12月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第2期事業年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第1期事業年度(平成12年1月14日から平成12年12月31日まで)の財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーの監査を受け、第2期事業年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人の監査を受けております。

なお、従来から当社が監査を受けている監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付で新日本監査法人に名称を変更しております。

また、前事業年度に係る監査報告書は、平成13年5月17日に提出した有価証券届出書に添付されたものの写しを利用しております。

3 連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

監 査 報 告 書

平成 1 3 年 5 月 1 0 日

エン・ジャパン株式会社
代表取締役社長 越 智 通 勝 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士
関与社員

法石道人 

関与社員 公認会計士

吉田尚志 

当監査法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエン・ジャパン株式会社の平成 1 2 年 1 月 1 4 日から平成 1 2 年 1 2 月 3 1 日までの第 1 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 3 8 年大蔵省令第 5 9 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がエン・ジャパン株式会社の平成 1 2 年 1 2 月 3 1 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書


平成 1 4 年 3 月 2 8 日

エン・ジャパン株式会社


代表取締役社長 越 智 通 勝 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

浩石道夫 

代表社員
関与社員 公認会計士

吉田尚志 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエン・ジャパン株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がエン・ジャパン株式会社の平成13年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

1 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第 1 期 平成12年12月31日現在		第 2 期 平成13年12月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		758,651		2,328,370	
2 受取手形		3,843		-	
3 売掛金		137,798		276,022	
4 前払費用		3,089		9,433	
5 繰延税金資産		10,991		19,018	
6 その他		695		326	
貸倒引当金		1,086		5,363	
流動資産合計		913,983	95.4	2,627,807	94.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物付属設備		6,922		6,922	
減価償却累計額		521	6,401	1,698	5,224
(2) 器具及び備品		7,924		18,730	
減価償却累計額		2,563	5,360	5,640	13,090
有形固定資産合計		11,761	1.2	18,314	0.7
2 無形固定資産					
(1) 商標権		-		338	
(2) ソフトウェア		7,235		14,498	
(3) 電話加入権		92		230	
無形固定資産合計		7,327	0.8	15,066	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 繰延税金資産		3,317		6,692	
(2) 保険積立金		-		55,526	
(3) 敷金保証金		21,443		48,863	
投資その他の資産合計		24,760	2.6	111,082	4.0
固定資産合計		43,850	4.6	144,464	5.2
資産合計		957,833	100.0	2,772,271	100.0

(単位：千円)

科目	期別	第 1 期 平成12年12月31日現在		第 2 期 平成13年12月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1	買掛金	761		588	
2	未払金	68,562		141,246	
3	未払費用	11,485		17,631	
4	未払法人税等	130,988		244,037	
5	未払消費税等	17,619		46,082	
6	前受金	8,232		4,715	
7	預り金	2,594		8,094	
	流動負債合計	240,242	25.1	462,394	16.7
	負債合計	240,242	25.1	462,394	16.7
(資本の部)					
	資本金	322,500	33.7	747,500	27.0
	資本準備金	262,500	27.4	965,500	34.8
その他の剰余金					
1	当期末処分利益	132,591		596,876	
	その他の剰余金合計	132,591	13.8	596,876	21.5
	資本合計	717,591	74.9	2,309,876	83.3
	負債資本合計	957,833	100.0	2,772,271	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第1期 自 平成12年1月14日 至 平成12年12月31日		第2期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日			
		金額	百分比	金額	百分比		
売上高			620,652	100.0	1,876,910	100.0	
売上原価			10,274	1.7	25,378	1.4	
売上総利益			610,377	98.3	1,851,532	98.6	
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		137,048		428,244			
2 役員報酬		10,200		26,700			
3 給料手当		64,849		170,599			
4 賞与		28,026		49,136			
5 法定福利費		7,796		24,990			
6 業務委託費		26,235		47,634			
7 地代家賃		12,271		31,754			
8 減価償却費		11,523		23,365			
9 貸倒引当金繰入額		3,028		4,831			
10 その他		54,930	355,909	57.3	110,582	917,841	48.9
営業利益			254,467	41.0	933,691	49.7	
営業外収益							
1 受取利息		20		657			
2 雑収入		27	47	64	722	0.0	
営業外費用							
1 新株発行費		2,544		14,366			
2 固定資産除却損	1	2,700		390			
3 上場関連費		-		20,021			
4 雑損失		-	5,244	0.8	1,541	36,318	1.9
経常利益			249,271	40.2	898,094	47.8	
税引前当期純利益			249,271	40.2	898,094	47.8	
法人税、住民税 及び事業税		130,988		445,212			
法人税等調整額		14,308	116,679	18.8	11,402	433,809	23.1
当期純利益			132,591	21.4	464,285	24.7	
前期繰越利益			-		132,591		
当期末処分利益			132,591		596,876		

売上原価明細書

(単位：千円)

科目	期別	第 1 期 自 平成12年 1月14日 至 平成12年12月31日		第 2 期 自 平成13年 1月 1 日 至 平成13年12月31日	
		金額	構成比	金額	構成比
原稿制作費		10,274	100.0%	25,378	100.0%
売上原価		10,274	100.0%	25,378	100.0%

(注) 原稿制作費とは外注制作費及び社内制作にかかる経費であります。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	第1期	第2期
		自 平成12年1月14日 至 平成12年12月31日	自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		249,271	898,094
減価償却費		11,523	23,365
貸倒引当金の増加額		1,086	4,277
受取利息		20	657
固定資産除却損		2,700	390
売上債権の増加額		141,641	134,380
仕入債務の増減額（は減少）		761	173
未払金の増加額		62,099	71,801
その他の流動資産の増加額		3,785	5,974
その他の流動負債の増加額		39,930	36,592
小計		221,924	893,335
利息の受取額		20	657
法人税等の支払額		-	332,162
営業活動によるキャッシュ・フロー		221,944	561,830
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		9,673	10,519
無形固定資産の取得による支出		17,176	26,645
敷金保証金の差入による支出		21,443	27,419
保険積立金の支出		-	55,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		48,293	120,111
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		585,000	1,128,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		585,000	1,128,000
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		758,651	1,569,719
現金及び現金同等物の期首残高		-	758,651
現金及び現金同等物の期末残高		758,651	2,328,370

利益処分計算書

(単位：千円)

科目	期別	第1期 株主総会承認年月日 平成13年3月30日		第2期 株主総会承認年月日 平成14年3月28日	
		金額		金額	
当期末処分利益			132,591		596,876
利益処分額		-	-	-	-
次期繰越利益			132,591		596,876

重要な会計方針

期別 項目	第1期 自 平成12年1月14日 至 平成12年12月31日	第2期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
1 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法を採用しております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)は、性質に応じて利用可能期間を1年及び5年と見込み、それぞれ定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 3年～15年 器具及び備品 5年～8年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)は性質に応じて利用可能期間を1年及び5年と見込んでおります。
2 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

追 加 情 報

第1期 自 平成12年1月14日 至 平成12年12月31日	第2期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
-	(金融商品の時価会計) 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はございません。

注記事項

(貸借対照表関係)

第 1 期 平成12年12月31日現在	第 2 期 平成13年12月31日現在
1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 5,500株 発行済株式数 1,375株 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 766千円	1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 22,000株 発行済株式数 6,500株 期末日満期手形 -

(損益計算書関係)

第 1 期 自 平成12年 1月14日 至 平成12年12月31日	第 2 期 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
1 固定資産除却損 ソフトウェアの見込利用可能期間内における除却損であります。	1 固定資産除却損 同左

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 1 期 自 平成12年 1月14日 至 平成12年12月31日	第 2 期 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成12年12月31日現在) 現金及び預金勘定 758,651千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 <u>758,651千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成13年12月31日現在) 現金及び預金勘定 2,328,370千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 <u>2,328,370千円</u>

(リース取引関係)

第 1 期 自 平成12年 1月14日 至 平成12年12月31日	第 2 期 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
リース契約 1 件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同左

(有価証券の時価等関係)

第 1 期 自 平成12年 1月14日 至 平成12年12月31日	第 2 期 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
当社は、有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。	-

(有価証券関係)

第1期 自 平成12年1月14日 至 平成12年12月31日	第2期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
-	当社は、有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第1期 自 平成12年1月14日 至 平成12年12月31日	第2期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

第1期 平成12年12月31日現在	第2期 平成13年12月31日現在
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円) (繰延税金資産) 貸倒引当金損金算入限度超過額 1,030 未払事業税否認 10,773 減価償却費損金算入限度超過額 2,504 繰延税金資産計 14,308 (繰延税金負債) 繰延税金負債計 - 繰延税金資産の純額 14,308	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円) (繰延税金資産) 貸倒引当金損金算入限度超過額 1,734 未払事業税否認 17,514 減価償却費損金算入限度超過額 6,462 繰延税金資産計 25,711 (繰延税金負債) 繰延税金負債計 - 繰延税金資産の純額 25,711
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.1% (調整) 留保金に課税される税額 3.8% 住民税均等割等 1.1% その他 0.2% 税効果適用後の法人税等の負担率 46.8%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.1% (調整) 留保金に課税される税額 4.7% その他 1.5% 税効果適用後の法人税等の負担率 48.3%

(持分法損益等)

第1期 自 平成12年1月14日 至 平成12年12月31日	第2期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
当社は、関連会社がないため該当事項はありません。	当社は、持分法適用会社がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第1期(自 平成12年1月14日 至 平成12年12月31日)

1 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	越智通勝			当社代表取締役	(被所有)直接52.1%			被債務保証	3,123		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱日本ブレーンセンター	大阪市淀川区	28,000	人事コンサルティング業	(被所有)直接3.5%	兼任1名	当社広告媒体の販売	代理店売上	93,506	売掛金	14,831
								ソフトウェア購入	4,498	未払金	943
								従業員の採用及び研修費用	17,685		
								広告宣伝	16,330	未払金	2,988
								業務委託	4,600		
								回線使用料	3,403		
								被債務保証	2,185		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 被債務保証は、当社のリース取引及びレンタル取引に対する債務保証を受けているものであります。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- (2) 代理店売上については、他の代理店と同じ条件の下で取引しております。
- (3) ソフトウェアの購入、従業員の採用及び研修費用、広告宣伝については、㈱日本ブレーンセンターが一般取引先へ販売する条件と同一であります。
- (4) 業務委託については、一般取引先と同様に委託内容ごとに協議の上、契約書に基づいて決定しております。
- (5) 回線使用料については、実費相当額金額の取引です。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

第2期(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

1 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱日本ブレーションセンター	大阪市淀川区	28,000	人事コンサルティング業	(被所有)直接3.0%	兼任1名	当社広告媒体の販売	求人広告掲載売上	12,275	売掛金	892
								代理店売上	181,795	売掛金	9,187
								原稿の制作	1,702	買掛金	333
								従業員の採用及び研修費用	24,984	未払金	8,760
								広告宣伝	110,858	未払金	31,757
								業務委託	4,592	未払金	2,096
								回線使用料	3,825	未払金	839
								電気使用料	2,665	未払金	349

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 求人広告掲載売上については、一般取引先へ販売する条件と同一であります。
- (2) 代理店売上については、他の代理店と同じ条件の下で取引しております。
- (3) 原稿制作、従業員の採用及び研修費用、広告宣伝については、㈱日本ブレーションセンターが一般取引先へ販売する条件と同一であります。
- (4) 業務委託については、一般取引先と同様に委託内容ごとに協議の上、契約書に基づいて決定しております。
- (5) 回線使用料及び電気使用料については、実費相当額金額の取引です。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報)

第1期 自 平成12年1月14日 至 平成12年12月31日		第2期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	
1株当たり純資産額	521,884円91銭	1株当たり純資産額	355,365円66銭
1株当たり当期純利益	114,897円53銭	1株当たり当期純利益	91,883円04銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	- 円 - 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	90,433円39銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>			

(重要な後発事象)

第1期 自 平成12年1月14日 至 平成12年12月31日		第2期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	
<p>平成13年2月26日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1 平成13年3月30日付をもって額面普通株式1株を4株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 額面普通株式 4,125株</p> <p>(2) 分割方法 平成13年3月14日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき、4株の割合をもって分割する。</p> <p>2 配当起算日 平成13年1月1日</p>	<p>1 平成13年12月10日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割(無償交付)による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成14年2月20日付をもって普通株式1株を3株に分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 13,000株</p> <p>分割方法 平成13年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合で分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成14年1月1日</p> <p>2 平成14年2月26日開催の取締役会決議に基づき、平成14年3月28日開催の第2回定時株主総会特別決議により、次のように当社従業員に対して新株引受権を付与しております。</p> <p>(1) 付与対象者 当社従業員37名</p> <p>(2) 新株引受権の目的たる株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 新株引受権の目的たる株式数 1人1株から4株の範囲、合計68株を上限とする。</p>		

<p style="text-align: center;">第 1 期</p> <p>自 平成12年 1月14日 至 平成12年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">第 2 期</p> <p>自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日</p>
	<p>株式の数は、権利付与日以降当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生じる端株未満は切り捨てるものとする。ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない新株引受権の目的たる株式の数についてのみ行うものとする。</p> $\text{調整後 株式数} = \text{調整前 株式数} \times \text{分割・併合の比率}$ <p>(4) 発行価額</p> <p>権利付与日の大阪証券取引所における当社普通株式の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)とする。</p> <p>時価を下回る価額で新株発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使及び商法第280条ノ19に基づく新株引受権行使の場合を含まない)を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後 発行価額} = \text{調整前 発行価額} \times \frac{\text{既発行 株式数} + \frac{\text{新規発行 株式数} \times \text{1株当たり 払込金}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行 株式数} + \text{新規発行による 増加株式数}}$ <p>また、権利付与日以降に当社が株式の分割又は併合を行う場合は、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例して調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> <p>(5) 権利行使期間 平成16年4月1日から平成24年3月27日まで</p> <p>(6) 権利行使についての条件</p> <p>新株引受権行使時においても当社の役員又は従業員であること。ただし、当社の都合により他社の役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。</p> <p>新株引受権対象株式数の一部につき権利行使をすることができる。</p> <p>新株引受権の譲渡、質入れ及び相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、会社と権利者との間で締結する新株引受権付与契約に定める。</p>

附属明細表

a 有価証券明細表

該当事項はありません。

b 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形 固定 資産	建物付属設備	6,922	-	-	6,922	1,698	1,176	5,224	
	器具及び備品	7,924	10,806	-	18,730	5,640	3,076	13,090	
	計	14,847	10,806	-	25,653	7,338	4,253	18,314	-
無形 固定 資産	商標権	-	341	-	341	2	2	338	
	ソフトウェア	14,774	26,762	5,990	35,546	21,047	18,210	14,498	
	電話加入権	92	138	-	230	-	-	230	
	計	14,866	27,241	5,990	36,117	21,050	18,213	15,066	-
長期前払費用		-	-	-	-	-	-	-	
繰延 資産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

c 社債明細表

該当事項はありません。

d 借入金等明細表

該当事項はありません。

e 資本金等明細表

(単位：千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		322,500	425,000	-	747,500	-
うち既発行株式	普通株式	(1,375株) 322,500	(5,125株) 425,000	(-株) -	(6,500株) 747,500	(注) 1、2
	計	(1,375株) 322,500	(5,125株) 425,000	(-株) -	(6,500株) 747,500	-
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	262,500	703,000	-	965,500	(注) 2
	計	262,500	703,000	-	965,500	-
利益準備金及び 任意積立金	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通株式の当期増加は、平成13年3月30日付をもって1株を4株の割合で株式分割(無償交付)を行ったもの及び上場に伴い新株発行1,000株を行ったものであります。

2. 資本金及び資本準備金の増加の原因は、次のとおりであります。

上場に伴う新株発行 資本金 425,000千円 資本準備金 703,000千円

f 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	1,086	5,363	554	531	5,363	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権に貸倒実績率を乗じた金額の洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

a 資産の部

イ 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	331	
普通預金	2,328,038	
合計	2,328,370	

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
株式会社日本ブレンセンター	10,080	
株式会社リンク・ワン	4,347	
株式会社アイアンドディハヤト	3,692	
株式会社亀和商店	3,675	
株式会社レーサムリサーチ	2,961	
その他	251,266	
合計	276,022	

(ロ)売掛金滞留状況

(単位：千円)

期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
137,798	1,970,605	1,832,381	276,022	86.9%	38.3日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

b 負債の部

イ 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
株式会社日本ブレンセンター	333	
石塚景子	228	
株式会社クリーク・アンド・リバー社	25	
合計	588	

ロ 未払金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
株式会社日本ブレンセンター	43,802	
株式会社サムスル	19,917	
株式会社サイバーエージェント	16,999	
ライコスジャパン株式会社	6,930	
株式会社大塚商会	5,827	
その他	47,769	
合計	141,246	

ハ 未払法人税等

(単位：千円)

区分	金額	摘要
法人税	165,563	
住民税	36,833	
事業税	41,639	
合計	244,037	

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	12月31日	定時株主総会	3月中
株主名簿閉鎖の期間		基準日	12月31日
株券の種類	1株券 10株券	中間配当基準日	6月30日
		1単元の株式数	
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社	
	取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料		新券交付手数料
端株の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社	
	取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店	
	買取手数料	無料	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

(注) 1. 当社は、商法第220条ノ2第1項の規定する端株原簿を作成しております。

なお、当社定款の定めにより、当社は、端株を発行いたしません。

2. 東洋信託銀行株式会社は平成14年1月15日付けで、UFJ信託銀行株式会社(登記社名 ユーエフジェイ信託銀行株式会社)に商号変更しております。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------|------------------------------|--|
| (1) 有価証券届出書及びその添付書類 | (有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)) | 平成13年5月17日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書の訂正届出書 | (1)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。 | 平成13年5月30日及び
平成13年6月7日
関東財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。